

大阪高等裁判所 判決

昭和29年11月29日

高等裁判所刑事裁判特報1巻11号502頁

の下においては、その必要なしとして証拠調の請求を却下しても審理不全とはいえないものである。論旨は理由がない。

(裁判長判事 斎藤鶴郎 判事 松本圭二 判事 綱田寛一)

二〇五 選挙演説会におけるやじと選挙妨害

〔公認選舉演説（〔一九六〇〕第一六四号、一一・一・一九 大阪高裁第五刑事部判決）〕

〔原判決〔一九六〇〕第一六四号、一一・一・一九 大阪高裁第五刑事部判決〕

〔原判決〔一九六〇〕第一六四号、一一・一・一九 大阪高裁第五刑事部判決〕

所論は要するに原告が被告人等の所為を選挙妨害と認めたのは事実誤認である旨主張する。しかし選挙演説に際してこの演説の遂行を支障を來さない程度に多少の脈次を飛ばし質問をなす事は許容せらるべきところであるが演説の録音とあることを認識しながら他の称次着言者と相呼応して被原告がその演説内容を悪き取り難くなるほど執拗に自らも称次着言或は質問等をなし一時演説を中止するの止むなきに至らしめるが如きは公職選挙法第1百二十一条第一項に該当すると解すべきである。本件についてみると原判決挙示の証拠の原判決の掲げる証拠の欄目には「証人

〔略〕
近藤〔略〕の検察官に対する供述調書」とあつて甚しく粗漏であるがその趣旨は近藤〔略〕の検察官に対する供述調書の外爾余の右の者等につきその者等の原審における証人としての各証言を引用したものと記める)を総合すれば、被告人両名及び原審相被告人〔略〕は原判示選挙演説会に聴衆として出席し、原判示〔略〕の演説中その演説の妨害となることの認識があつたに拘らず共同して他の称次着言者に相呼応し原判示の如く執拗に称次の發言をしたり、どなつたり、質問々々と繰返していく等の所為に出た結果(主として右三名が称次つゝことにつき原審証人〔略〕、同〔略〕、同〔略〕の原審公廷における各証言参照)當時の一般聴衆をして該演説内容の聽取を困難ならしめそれがため遂に右〔略〕はその演説を一時中止するに至つた事実を肯認することができるであつて原判決の判示も亦右と同様事実を認定した趣旨なることが明かである。然らば被告人等の所為は正に前示法条に該当する選挙妨害といふべく記録を清査しても原判決には所論のもうな事実誤認なく證旨

五〇三 (三)

は理由がない。

五〇四 (四)

(裁判長判事 吉田正雄 判事 山崎寅之助 判事 大西和夫)

二〇六 記録に綴りこんである各証拠書類間またはこれと公判調書との間に裁判所書記官の契印を要するか

〔待 益 (〔一九六〇〕第一六九七号、一九・一一・二九 大阪高裁第三刑事部判決)〕

(このページ、著作権なし。自由使用可。)